

2019年10月18日

関係各位

野村証券株式会社

みらかホールディングスが発行するソーシャルボンドの引き受けについて

野村証券株式会社(代表取締役社長:森田敏夫)は、このたび、みらかホールディングス株式会社(以下「みらかホールディングス」)が発行するソーシャルボンド^{※1}(5年債100億円、7年債50億円、10年債50億円)(以下「本件ソーシャルボンド」)の引受けにおいて事務主幹事およびソーシャルボンド・ストラクチャリング・エージェント^{※2}を務めることとなりました。

みらかホールディングスは、CSR(企業の社会的責任)活動に取り組んでおり、2019年3月に国連が提唱する国連グローバル・コンパクト^{※3}に署名を行いました。また、2017年5月には2020年以降の飛躍的かつ持続的な成長に向けて中期経営計画「Transform! 2020」を策定し、企業理念、目指す姿、価値観・行動様式からなるグループ理念体系を定め、それに基づく企業活動を通してCSRを果たすことを変革への原動力として、本業とCSRの融合を図ってグループの社会的価値の向上を目指しています。本件ソーシャルボンドの発行で調達された資金は、臨床検査における検体検査を実施する中核施設として建設予定の新セントラルラボラトリーの機器およびITシステムの導入費用ならびに研究開発費用に充当する予定です。

野村グループは、ESGに関連する取り組みを一層推進していくことを目的として、2019年1月に「野村グループESGステートメント」を制定しました。近年、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の認知の高まりを背景に、環境問題や社会課題への対応を目的としたグリーンボンドやソーシャルボンド、サステナビリティボンド等(以下総称して「SDGs債」)が国際的に注目されています。野村グループは、SDGs債の引受けを通じて、気候変動対策や社会課題を解決するための資金需要と、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の想いとを橋渡し役を担います。そして、SDGsの達成に向けた取り組みを推進し、日本のSDGs債市場の発展をサポートしながら経済成長と社会の持続的な発展に貢献していきます。

※1 社会課題の解決に資する事業の資金を調達するために発行する債券。みらかホールディングスはソーシャルボンドの発行のために、国際資本市場協会(ICMA)の「ソーシャルボンド原則2018」に即したソーシャルファイナンスフレームワークを策定しました。

※2 ソーシャルボンドのフレームワークの策定およびセカンドオピニオン取得に関する助言等を通じて、ソーシャルボンドの発行を支援する役割です。

※3 各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

以上